



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行
問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	71,081	11.5	5,847	90.8	6,740	72.2	6,062	136.5
2023年3月期第1四半期	63,722	5.7	3,065	△26.0	3,915	△19.7	2,563	△22.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 9,146百万円(175.4%) 2023年3月期第1四半期 3,320百万円(34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	64.06	—
2023年3月期第1四半期	26.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	251,666	158,698	62.3
2023年3月期	252,914	152,702	59.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 156,727百万円 2023年3月期 150,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	6.2	9,500	75.5	9,800	48.1	8,300	42.1	87.69
通期	289,000	4.3	23,000	32.4	24,000	26.8	18,200	14.4	192.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	100,621,021株	2023年3月期	100,621,021株
2024年3月期1Q	5,972,614株	2023年3月期	5,972,073株
2024年3月期1Q	94,648,662株	2023年3月期1Q	97,736,768株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、「人が活きる社会の実現」を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、諸資材・部品の価格高騰、世界的な金融引き締めにもなう急激な金利・為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、顧客のニーズを的確に捉えたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高71,081百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益5,847百万円（前年同四半期比90.8%増）、経常利益6,740百万円（前年同四半期比72.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,062百万円（前年同四半期比136.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	33,963	36,477	2,514	2,523	3,783	1,259
商環境事業	25,290	26,548	1,257	838	1,045	206
物流システム事業	3,193	6,430	3,236	△256	984	1,240
その他	1,275	1,626	350	△40	34	75
合計	63,722	71,081	7,358	3,065	5,847	2,782

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、新しい働き方に対応したオフィスの構築が、業種・規模を問わず多くの企業にとって重要な経営課題となっており、全国でオフィスのリニューアル需要が活発に推移しました。このような状況のもと、当社は、ハイブリッドワークとデジタル時代に対応した新しいワークスタイルの提案営業と、それを支える働き方の変化を捉えた新製品を拡充し需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材価格の高騰及びサプライチェーン不安による調達難の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、36,477百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は、3,783百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客であるスーパー、ドラッグストアの改装需要が堅調に推移し、業績回復の兆しを見せる非食品業態の小売業からの需要も増加傾向にあります。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップに加え、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制を拡充し、当社の総合力を活かした提案による需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高は過去最高となり、営業利益は増加致しました。

この結果、当セグメントの売上高は、26,548百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は、1,045百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、省人・省力化ニーズを背景に、物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による諸資材・部品の調達難及び価格高騰が継続しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開し、受注高は堅調に増加しており、当会計期間においては複数の大型物件の売上を計上いたしました。また、生産・物流コスト削減及び価格転嫁等、収益の改善に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,430百万円（前年同四半期101.4%増）、セグメント利益は、984百万円（前年同四半期は256百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から1,247百万円減少して251,666百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産の減少を主な要因として7,083百万円減少し、固定資産は、土地及び投資有価証券の増加を主な要因として5,836百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から7,242百万円減少して92,968百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から5,995百万円増加して158,698百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加して62.3%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,726百万円、減価償却費1,544百万円及び売上債権及び契約資産の減少額8,334百万円等による増加と、賞与引当金の減少額3,091百万円、仕入債務の減少額5,615百万円、法人税等の支払額4,372百万円及び投資有価証券売却益2,003百万円等による減少の結果、3,468百万円の資金増加（前年同四半期は2,429百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3,630百万円及び無形固定資産の取得235百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還2,800百万円による増加の結果、319百万円の支出（前年同四半期は1,988百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,233百万円による増加と、配当金の支払額2,776百万円等による減少の結果、1,834百万円の支出（前年同四半期は998百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,434百万円増加（前年同四半期は180百万円の減少）し、38,433百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年7月3日に公表しました2024年3月期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年8月4日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,534	39,291
受取手形、売掛金及び契約資産	73,571	65,236
有価証券	491	495
商品及び製品	9,974	10,423
仕掛品	5,298	5,156
原材料及び貯蔵品	5,892	6,288
その他	3,838	3,632
貸倒引当金	△157	△164
流動資産合計	137,443	130,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,713	14,617
土地	27,823	30,377
その他（純額）	23,812	23,639
有形固定資産合計	66,349	68,634
無形固定資産		
のれん	2,161	2,100
その他	3,052	3,019
無形固定資産合計	5,213	5,119
投資その他の資産		
投資有価証券	36,975	40,667
その他	6,958	6,911
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	43,907	47,552
固定資産合計	115,470	121,306
資産合計	252,914	251,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,906	23,435
電子記録債務	11,603	11,180
短期借入金	6,314	7,559
1年内返済予定の長期借入金	1,194	1,092
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	4,909	1,396
賞与引当金	4,246	1,155
その他	9,293	10,534
流動負債合計	66,470	61,354
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3,650	3,670
退職給付に係る負債	15,169	15,459
その他	4,921	7,484
固定負債合計	33,741	31,614
負債合計	100,211	92,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	112,162	115,095
自己株式	△7,711	△7,712
株主資本合計	139,891	142,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,135	13,032
為替換算調整勘定	563	712
退職給付に係る調整累計額	165	159
その他の包括利益累計額合計	10,864	13,904
非支配株主持分	1,946	1,970
純資産合計	152,702	158,698
負債純資産合計	252,914	251,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	63,722	71,081
売上原価	43,608	47,622
売上総利益	20,114	23,458
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,342	2,380
給料及び手当	6,130	6,315
賞与引当金繰入額	619	643
賃借料	2,322	2,268
その他	5,634	6,003
販売費及び一般管理費合計	17,049	17,611
営業利益	3,065	5,847
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	438	456
持分法による投資利益	275	245
為替差益	243	6
その他	143	272
営業外収益合計	1,106	990
営業外費用		
支払利息	37	35
固定資産除売却損	146	14
その他	72	45
営業外費用合計	256	96
経常利益	3,915	6,740
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,022
特別利益合計	-	2,022
特別損失		
減損損失	0	17
投資有価証券売却損	22	19
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	24	36
税金等調整前四半期純利益	3,891	8,726
法人税、住民税及び事業税	90	1,322
法人税等調整額	1,231	1,338
法人税等合計	1,321	2,660
四半期純利益	2,569	6,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,563	6,062

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,569	6,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	2,882
為替換算調整勘定	385	155
退職給付に係る調整額	28	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	49	47
その他の包括利益合計	751	3,080
四半期包括利益	3,320	9,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,224	9,102
非支配株主に係る四半期包括利益	96	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,891	8,726
減価償却費	1,592	1,544
減損損失	0	17
固定資産除売却損益 (△は益)	144	11
持分法による投資損益 (△は益)	△275	△245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,296	△3,091
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	350	281
受取利息及び受取配当金	△443	△464
支払利息	37	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	22	△2,003
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,761	8,334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,302	△703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,999	△5,615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	327	489
その他	△949	87
小計	6,869	7,411
利息及び配当金の受取額	456	473
利息の支払額	△41	△44
法人税等の支払額	△4,854	△4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429	3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△802	△516
定期預金の払戻による収入	624	1,210
有形固定資産の取得による支出	△1,500	△3,630
無形固定資産の取得による支出	△276	△235
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△53
投資有価証券の売却及び償還による収入	977	2,800
その他	△9	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	998	1,233
長期借入れによる収入	18	20
長期借入金の返済による支出	△86	△102
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,736	△2,776
その他	△192	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998	△1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242	1,434
現金及び現金同等物の期首残高	39,186	36,999
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,005	38,433

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,963	25,290	3,193	62,446	1,275	63,722	—	63,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,963	25,290	3,193	62,446	1,275	63,722	—	63,722
セグメント利益 又は損失(△)	2,523	838	△256	3,105	△40	3,065	—	3,065

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては0百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,477	26,548	6,430	69,455	1,626	71,081	—	71,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,477	26,548	6,430	69,455	1,626	71,081	—	71,081
セグメント利益	3,783	1,045	984	5,812	34	5,847	—	5,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては17百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。